

経営支援連携での包括協定を締結

平成30年3月6日（火）本会において、本会と三井住友海上火災保険株式会社が経営支援連携に関する包括協定を締結しました。

同協定では、本会会員組合及び組合員企業への各種経営支援を円滑に行うため、相互に協働、連携することにより、県内産業の育成・振興、地域経済の活性化を図ることを目的としています。三井住友海上火災保険株式会社が持つノウハウを最大限に活用し、会員組合等の後継者育成、事業承継、販路拡大、海外進出、BCP策定、雇用対策などの経営リスク・経営課題の解決支援を行っていきます。



写真左：三井住友海上火災保険株式会社森賢一山形支店長
右：本会山本惣一会長

庄内・置賜地域にて意見交換～平成29年度地域懇談会開催～

本会では、事業内容の充実強化と地域の活性化策を探ることを目的に地域の会員組合との懇談会を開催し、会員組合の代表者、県及び市の商工関係課、商工会議所等の担当者が出席しました。

2月13日（火）酒田市「ル・ポットフー」においては、本会より平成29年度事業実施状況と平成30年度実施事業内容についての説明を行いました。

2月21日（水）米沢市「東京第一ホテル米沢」においては、クラウドファンディングを活用した組合活性化策について、佐藤吉彦協同組合靈商スタンプ会理事長より先進事例講演をいただきました。

また、両会場において出席者との組合・業界情勢についての意見交換を行いました。



【庄内会場】



【置賜会場】

官公需適格組合制度への理解を深める

1月24日（水）山形市「霞城セントラル」において、官公需適格組合制度研修会及び懇談会を開催し、発注側の国、県、市町の担当者、受注側の官公需適格組合等の役職員18名が出席しました。

研修会では、宮城県の鈴木昇全環衛生事業協同組合理事長より「全環衛生事業協同組合の官公需に対する取組みについて」と題し、講演をいただきました。



研修会及び懇談会

組合活動については、東日本大震災発生後の下水道管路施設の復旧や自然災害への対応について、事例を交えながら説明がありました。

また、官公需適格組合証明取得については、仙台市が随意契約に競争性、透明性の向上を求めていたことや、組合での受注強化を目的に、平成20年に証明を取得されました。

引き続き、懇談会では出席者より官公需に係る受発注の状況や入札、契約等について活発に意見交換が行われました。